

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,009,581,130	流動負債	382,734,157
現金及び預金	263,978,681	買掛金	298,298,383
売掛金	622,725,048	リース債務	1,665,840
購入部品	341,718	未払費用	12,187,558
未成工事支出金	120,846,466	未払法人税等	35,408,800
未収入金	1,378,320	未払消費税等	5,703,900
仮払金	310,897	預り金	1,940,126
		賞与引当金	27,529,550
固定資産	73,702,248	固定負債	55,041,080
有形固定資産	37,631,645	リース債務	5,490,980
建物	7,135,247	退職給付引当金	49,550,100
機械装置	290,025		
車両運搬費	155,118		
工具器具備品	5,245,055	負債合計	437,775,237
土地	18,300,000	(純資産の部)	
リース資産	6,506,200	株主資本	645,508,141
無形固定資産	544,078	資本金	20,000,000
電話加入権	544,078	利益剰余金	625,508,141
投資その他の資産	35,526,525	利益準備金	5,000,000
長期保証金	6,863,000	その他剰余金	620,508,141
繰延税金資産	28,663,525	別途積立金	535,200,000
		繰越利益剰余金	85,308,141
		純資産合計	645,508,141
資産合計	1,083,283,378	負債及び純資産合計	1,083,283,378

損益計算書

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで 〕

(単位:円)

項 目	金 額	
売 上 高		967,289,166
売 上 原 価		835,398,733
売 上 総 利 益		131,890,433
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		45,822,375
営 業 利 益		86,068,058
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,439	
受 取 保 険 金	99,460	
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,550,000	
そ の 他	10,095,860	11,748,759
営 業 外 費 用		
貸 倒 損 失	1,441,500	
そ の 他	40	1,441,540
経 常 利 益		96,375,277
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		96,375,277
法 人 税 及 び 住 民 税	35,788,021	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,465,222	34,322,799
当 期 純 利 益		62,052,478

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、おもなリース期間は5年であります。

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。